Global Partner/Net VA

グローバルパートナー/Net VA

＊Global PartnerおよびNet VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

2022年度（2022年4月～2023年3月）

特別勘定の現況　決算のお知らせ

特別勘定名	基本資産配分比率		運用方針
ライフ・ソリューション30	株式	30%	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型（B）〈適格機関投資家私募〉 に主に投資することを基本とします。
	債券	70%	
ライフ・ソリューション50	株式	50%	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型（B）〈適格機関投資家私募〉 に主に投資することを基本とします。
	債券	50%	
ライフ・ソリューション70	株式	70%	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型（B）〈適格機関投資家私募〉 に主に投資することを基本とします。
	債券	30%	

特別勘定名	運用方針
日本株式	アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉 に主に投資することを基本とします。
世界株式	アクサ IM・グローバル（日本含む）株式ファンド（為替ヘッジつき）〈適格機関投資家私募〉 に主に投資することを基本とします。
世界債券	日本債券インデックス・ファンドVA2＜適格機関投資家限定＞、外国債券インデックスファンドV（適格機関投資家限定） に主に投資することを基本とします。
マネープール	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉 に主に投資することを基本とします。

※ 特別勘定の種類および運用方針は、将来変更されることがあります。
※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。
※ 「マネープール」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。
ただし、低金利環境下（マイナス金利を含む）では、「マネープール」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

〈お知らせ〉
※特別勘定「世界債券」の主な運用対象の投資信託を、2022年9月以降に、「外国債券インデックスファンドV（適格機関投資家限定）」、「日本債券インデックス・ファンドVA2＜適格機関投資家限定＞」へ変更いたしました。「アライアンス・バーンスタイン―グローバル・ボンドⅡ・ポートフォリオ（クラスS1受益証券）」の運用資産残高が縮小し運用継続が困難になったことを受けての変更であり、特別勘定の基本資産配分の変更はありません。

※以下のマザー・ファンドに関しまして、委託会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社は、2022年9月末以降AXA Investment Managers UK Ltd.（英国）に運用の指図に関する権限を委託いたしました。特別勘定の投資方針に変更はありません。
特別勘定「ライフ・ソリューション30・50・70」で利用している投資信託「アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド安定型(B)〈適格機関投資家私募〉」、「アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド安定成長型(B)〈適格機関投資家私募〉」、「アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド成長型(B)〈適格機関投資家私募〉」のマザー・ファンド
特別勘定「日本株式」で利用している投資信託「アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉」のマザー・ファンド
特別勘定「世界株式」で利用している投資信託「アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド（為替ヘッジつき)〈適格機関投資家私募〉」のマザー・ファンド

※特別勘定における運用収益の向上と運用関係費の引下げを図り、特別勘定「日本株式」の主な運用対象の投資信託を、2023年6月中に「アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉」から「アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド（A）〈適格機関投資家私募〉」に変更いたします。特別勘定の運用方針の変更はありません。運用関係費は年率0.88000%程度から年率0.86900%程度に低下します。

- アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- 商品内容の詳細については「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）(*)」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。（*金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。）
- 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 投資信託に関するデータは、投資信託の委託会社による運用報告を、そのまま掲載しております。
- 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

⚠ 本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。
そのため、預金とは異なり元本保証はありません。

運用環境 ［ 2022年4月～2023年3月 ］

【日本株式市場】

日本株式市場は上昇しました。年度末の東証株価指数（TOPIX）は前年度末比+2.93%の2,003.50ポイント（前年度末1,946.40ポイント）となりました。米国の大幅な政策金利の引き上げに伴う米国株式市場の下落の影響等を受けて、下押す局面があったものの、中国のゼロコロナ政策の停止による景気回復期待や企業業績の改善等を受けて日本株式市場は上昇しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は下落しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比-4.05%の33,274.15ドル（前年度末34,678.35ドル）となりました。大幅な物価上昇を抑制する為に、年度初よりFRB（連邦準備制度理事会）が連続的に利上げを行ったこと等を嫌気して、米国株式市場は2022年9月に29,000ドルを割り込む水準まで下落しました。その後、物価上昇率の伸びがピークアウトしてきたこと等から、米国株式市場は値を戻す展開となり、下落幅を縮小させました。年度末にかけて、利上げの影響で複数の米国の地方銀行が破綻したことから再度下落する局面もありましたが、金融不安を防ぐために政策当局が迅速に対応したことから、下落幅は限定的でした。

欧州株式市場は上昇し、独DAX指数は+8.42%、仏CAC40指数は+9.95%となりました。大幅な物価上昇に対応する為に、ECB（欧州中央銀行）が連続的に政策金利を引き上げたことやそれに伴う長期金利の上昇を嫌気して下落する局面もありましたが、中国のゼロコロナ政策の停止による景気回復期待や企業決算が好調であったこと等から上昇しました。年度末にかけては、クレディ・スイスの株価が大幅下落したことにより金融不安に対する懸念が台頭し、下落する局面もありましたが、欧州大手の金融機関であるUBSが救済合併を行ったことから市場に対する影響は限定的でした。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇（価格は下落）し、年度末には0.351%（前年度末0.220%）となりました。2022年4月～11月の期間においては、大幅な政策金利引き上げに伴い米国の金利が上昇したことを受けて、日本の長期金利は強含みで推移したものの、日銀が物価上昇率が継続的に2%（前年比）を上回る経済環境にはないとして、超金融緩和を継続したことから、長期金利は従来の誘導目標上限近辺（0.25%）にて推移しました。12月には日銀が長短金利をコントロールする際の許容変動幅を拡大させたことが市場において「利上げ」と捉えられ、10年国債金利は0.50%程度まで上昇しました。その後、米国において複数の地方銀行が破綻したことを受けて米国の長期金利が低下したこと等から、期末にかけて日本の長期金利は低下しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が上昇（価格は下落）し、年度末には3.468%（前年度末2.338%）となりました。目標を大幅に上回る物価上昇に対応して、FRB(連邦準備制度理事会）が連続的に利上げを行ったこと等を受けて、2022年10-12月期に米国10年金利で4%を超える水準まで上昇しました。その後、物価上昇率が鈍化したことを受けて、米国金利もピークアウトしました。2023年に入ると利上げの影響を受けて米国の複数の地方銀行が破綻したこと等を受けて、米国の長期金利は低下し上昇幅を縮小させました。

欧州債券市場は、独10年国債の金利が上昇（価格は下落）し、年度末には2.292%（前年度末0.548%）となりました。エネルギー価格を中心とした物価の大幅な上昇を抑制する為にECB（欧州中央銀行）が大幅な政策金利の引き上げを行ったこと等を受けて、2023年1-3月期に欧州の長期金利は2.5%を越える水準まで上昇しました。その後、3月末にかけてクレディ・スイスの株価が大幅下落したこと等を受けて、金融不安に対する懸念が台頭し、長期金利は低下し、上昇幅を縮小させました。

【外国為替市場】

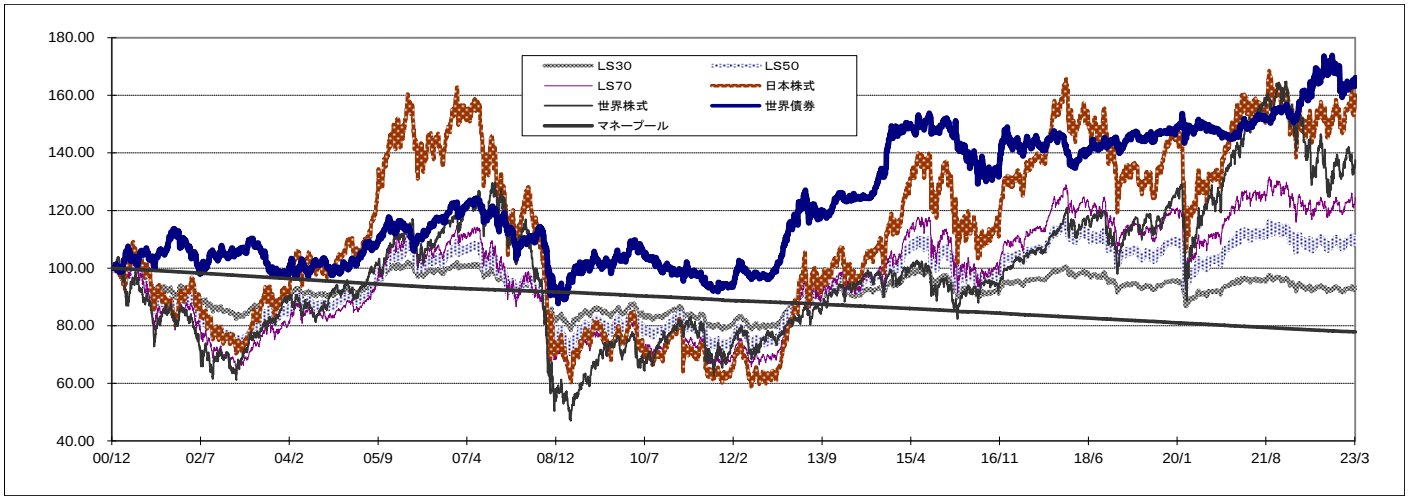
米ドル/円相場は、米ドル高円安となり、年度末には133.53円（前年度末122.39円）となりました。米国の政策金利の引き上げに伴って、米国の長期金利が大幅に上昇する一方で、日銀が超金融緩和を継続したことにより日米金利差が大幅に拡大したことを受けて、2022年10-12月期に150円まで米ドル高円安が進みました。その後、物価上昇の伸びが鈍化したことを受けて米国の長期金利が低下したこと等から、米ドル安円高の展開となり、年度末にかけて米ドルは上昇幅を縮小させました。

ユーロ/円相場は、ユーロ高円安となり、年度末には145.72円（前年度末136.70円）となりました。ECB（欧州中央銀行）の政策金利の引き上げに伴って、欧州の長期金利が大幅に上昇する一方で、日銀が超金融緩和を継続したことにより日欧金利差が大幅に拡大したこと等を受けて、ユーロ高円安の展開となりました。

特別勘定の運用状況　［ 2023年3月末日現在 ］

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



		ライフ・ソリューション30	ライフ・ソリューション50	ライフ・ソリューション70	日本株式	世界株式	世界債券	マネープール
ユニットプライス	2023年3月末	93.43	110.47	124.58	160.09	137.55	166.17	77.86
	2022年12月末	91.83	107.19	119.45	148.67	132.49	161.16	78.04
	2022年9月末	91.78	106.33	117.55	145.30	125.87	167.64	78.27
	2022年6月末	92.52	107.37	119.03	147.21	133.39	165.56	78.52
	2022年3月末	94.60	111.13	124.82	154.13	155.68	156.57	78.77
	2021年12月末	96.22	113.65	128.27	159.48	164.64	156.05	79.02
騰落率（%）	1ヵ月	0.46	0.72	0.93	2.06	△ 0.20	1.10	△ 0.09
	3ヵ月	1.75	3.06	4.29	7.68	3.81	3.11	△ 0.22
	6ヵ月	1.80	3.89	5.98	10.18	9.28	△ 0.88	△ 0.52
	1年	△ 1.23	△ 0.60	△ 0.19	3.87	△ 11.64	6.13	△ 1.15
	3年	4.93	13.75	22.22	35.56	36.24	11.58	△ 3.61
	設定来	△ 6.56	10.47	24.59	60.10	37.55	66.17	△ 22.13

※ 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100．00として計算しています。

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

※ 各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページ、およびインターネット対応の携帯電話（https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp)にて各営業日にご確認いただくことができます。

■特別勘定資産の内訳

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70		日本株式	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・その他	42,333	4.2	141,367	4.2	114,608	4.4	101,092	4.0
その他有価証券	957,496	95.8	3,260,286	95.8	2,481,695	95.6	2,433,190	96.0
合計	999,830	100.0	3,401,653	100.0	2,596,304	100.0	2,534,283	100.0

項目	世界株式		世界債券		マネープール	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・その他	84,597	4.2	69,847	4.0	13,531	9.1
その他有価証券	1,939,172	95.8	1,667,224	96.0	135,784	90.9
合計	2,023,770	100.0	1,737,071	100.0	149,315	100.0

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

特別勘定の運用状況　［ 2023年3月末日現在 ］

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	ライフ・ソリューション30	ライフ・ソリューション50	ライフ・ソリューション70	日本株式	世界株式	世界債券	マネープール
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
利息配当金収入	―	―	―	―	―	29,019	―
有価証券売却益	21	317	360	1,490	―	318,935	14
有価証券評価益	―	19,567	25,104	125,510	―	577	66
有価証券償還益	―	―	―	―	―	―	―
為替差益	―	―	―	―	―	279	―
その他収益	―	―	―	―	―	―	―
有価証券売却損	1,297	3,054	2,403	2,008	10,633	170,467	6
有価証券評価損	392	―	―	―	236,621	51,294	―
有価証券償還損	―	―	―	―	―	―	―
為替差損	―	―	―	―	―	2,202	―
その他費用及び損失	―	―	―	―	―	―	―
収支差計	△ 1,669	16,830	23,061	124,991	△ 247,255	124,847	74

■特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針　　当期のユニットプライス騰落率等はP.3をご参照願います。

■ライフ・ソリューション30

当期の主な動きとしては、ウクライナ侵攻による地政学的動向とエネルギー価格高騰への懸念、世界のサプライチェーン混乱による供給不足やインフレ上昇、主要中央銀行による継続的な利上げ、米国のシリコンバレー銀行（SVB）の破綻やスイスの金融最大手UBSによるクレディ・スイスの買収などがあげられます。米国株式市場は、インフレ懸念や金融不安を背景に期を通して下落した一方で、欧州株式市場は小幅ながら上昇しました。日本株式は、中国の経済活動再開などインバウンド需要の回復が期待され上昇しました。日本債券市場は、日銀の金融政策の修正観測を背景に長期国債利回りは上昇しました。利用する投資信託は、銘柄選択効果がパフォーマンスにプラス寄与しました。中でも日本株式の銘柄選択が大きくプラス寄与しました。今後も引き続き、アクサ　ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド安定型（B）〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■ライフ・ソリューション50

当期の主な動きとしては、ウクライナ侵攻による地政学的動向とエネルギー価格高騰への懸念、世界のサプライチェーン混乱による供給不足やインフレ上昇、主要中央銀行による継続的な利上げ、米国のシリコンバレー銀行（SVB）の破綻やスイスの金融最大手UBSによるクレディ・スイスの買収などがあげられます。米国株式市場は、インフレ懸念や金融不安を背景に期を通して下落した一方で、欧州株式市場は小幅ながら上昇しました。日本株式は、中国の経済活動再開などインバウンド需要の回復が期待され上昇しました。日本債券市場は、日銀の金融政策の修正観測を背景に長期国債利回りは上昇しました。利用する投資信託は、銘柄選択効果がパフォーマンスにプラス寄与しました。中でも日本株式の銘柄選択が大きくプラス寄与しました。今後も引き続き、アクサ　ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド安定成長型（B）〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■ライフ・ソリューション70

当期の主な動きとしては、ウクライナ侵攻による地政学的動向とエネルギー価格高騰への懸念、世界のサプライチェーン混乱による供給不足やインフレ上昇、主要中央銀行による継続的な利上げ、米国のシリコンバレー銀行（SVB）の破綻やスイスの金融最大手UBSによるクレディ・スイスの買収などがあげられます。米国株式市場は、インフレ懸念や金融不安を背景に期を通して下落した一方で、欧州株式市場は小幅ながら上昇しました。日本株式は、中国の経済活動再開などインバウンド需要の回復が期待され上昇しました。日本債券市場は、日銀の金融政策の修正観測を背景に長期国債利回りは上昇しました。利用する投資信託は、銘柄選択効果がパフォーマンスにプラス寄与しました。中でも日本株式の銘柄選択が大きくプラス寄与しました。今後も引き続き、アクサ　ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド成長型（B）〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■日本株式

当期の日本株式市場は、前年度末比で上昇しました。利用する投資信託については、ベンチマーク対比でプラスとなりました。当期の日本株式市場は収益性の高い銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはプラス寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で多めに保有していた自動車・自動車部品や保険が上昇したことはプラス寄与しました。個別銘柄では、ベンチマーク対比で、多めに保有していた三井住友フィナンシャルグループ(8316)が上昇したことはプラス寄与しましたが、多めに保有していた東京エレクトロン(8035)が下落したことはマイナス寄与しました。今後も引き続き、アクサローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■世界株式

当期の日本を含む世界株式市場は、米国を中心にインフレ懸念やシリコンバレー銀行（SVB）の破綻が世界中で金融不安を引き起こしたため当期末にかけて下落しました。利用する投資信託は、ベンチマーク対比でマイナスとなりました。当期の世界株式市場は、企業規模の大きい銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で少なめに保有していたことはマイナス寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で少なめに保有していた不動産が下落したことはプラス寄与しました。国別では上昇したイタリアの銘柄を少なめに保有していたことはマイナス寄与しました。個別銘柄では、ベンチマーク対比で多めに保有していたヘルスケアのGILEAD　SCIENCES　INC(アメリカ)が上昇したことはプラス寄与しました。今後も引き続き、アクサIM・グローバル（日本含む）株式ファンド（為替ヘッジつき）〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■世界債券

当期は主に、前半に米ドル/円相場が大幅に米ドル高円安となったことがプラスに寄与しました。後半は外国債券がマイナスに寄与しました。今後も引き続き、日本債券インデックス・ファンドVA2＜適格機関投資家限定＞と、外国債券インデックスファンドV（適格機関投資家限定）への投資を行う方針です。

■マネープール

当期の日本短期債券市場利回りはわずかに低下しました。グローバルでインフレ率がさらに大きく上昇し、各国中央銀行がインフレ対策として利上げを継続しました。日本銀行は12月に10年のYCCレンジを拡大しましたが、全体としては緩和的な金融政策を堅持しており、短期金利への影響は限定的でありました。利用する投資信託では、リターン向上に資するために、運用方針の見直しを行い、日本国債の保有比率を下げ、機構債および社債保有比率を引き上げました。同時に、日銀の政策修正に備えて、保有債券の平均残存年限を短めに運用するよう勤めました。これらにより、年度のリターンはベンチマークを上回る結果となりました。今後も引き続き、アクサ　ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

《参考情報》 利用する投資信託 ［ 2023年3月末日現在 ］

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型（B） 〈適格機関投資家私募〉
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の30%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
投資信託	0.59	2.14	2.52	△0.04	9.16	21.82
BM	0.34	1.99	3.07	0.52	12.26	35.09
差	0.24	0.15	△0.55	△0.56	△3.10	△13.27

資産配分比率（%）

	基本資産配分	各マザーファンド比率
日本株式	24.00	27.16
米国株式	3.00	0.51
欧州株式	3.00	1.57
日本債券	30.00	30.28
短期金融資産等	40.00	40.48

ベンチマーク（BM）：下記指数の合成ベンチマーク

東証株価指数（TOPIX）*1	…24.00%
S＆P500種株価指数*2（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）	…3.00%
MSCI欧州株価指数*3（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）	…3.00%
ブルームバーグ・日本総合（3-7年）インデックス*4	…30.00%
日本円無担保コールオーバーナイト物レート*5により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの	…40.00%

※設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を起点として計算しています。

（短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。）

《参考情報》 利用する投資信託 ［ 2023年3月末日現在 ］

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型（B）〈適格機関投資家私募〉
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の50%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
投資信託	0.85	3.50	4.70	0.60	18.73	44.28
BM	0.40	3.09	5.08	0.74	21.05	50.05
差	0.46	0.41	△0.38	△0.14	△2.32	△5.77

資産配分比率（%）

	基本資産配分	各マザーファンド比率
日本株式	40.00	43.05
米国株式	5.00	2.52
欧州株式	5.00	3.57
日本債券	25.00	24.81
短期金融資産等	25.00	26.06

ベンチマーク（BM）：下記指数の合成ベンチマーク

東証株価指数（TOPIX）[*1]	…40.00%
S＆P500種株価指数[*2]（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）	…5.00%
MSCI欧州株価指数[*3]（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）	…5.00%
ブルームバーグ・日本総合（3-7年）インデックス[*4]	…25.00%
日本円無担保コールオーバーナイト物レート[*5]により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの	…25.00%

※設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を起点として計算しています。

（短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。）

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型（B）〈適格機関投資家私募〉
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の70%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
投資信託	1.07	4.81	6.90	1.02	28.01	61.13
BM	0.42	4.15	7.13	0.77	30.23	63.26
差	0.65	0.65	△0.23	0.26	△2.22	△2.13

資産配分比率（%）

	基本資産配分	各マザーファンド比率
日本株式	55.00	58.42
米国株式	7.50	4.89
欧州株式	7.50	5.78
日本債券	17.50	17.40
短期金融資産等	12.50	13.51

ベンチマーク（BM）：下記指数の合成ベンチマーク

東証株価指数（TOPIX）[*1]	…55.00%
S＆P500種株価指数[*2]（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）	…7.50%
MSCI欧州株価指数[*3]（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）	…7.50%
ブルームバーグ・日本総合（3-7年）インデックス[*4]	…17.50%
日本円無担保コールオーバーナイト物レート[*5]により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの	…12.50%

※設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を起点として計算しています。

（短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。）

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。

騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
投資信託	2.26	8.38	11.39	5.33	42.45	118.56
BM	0.51	5.91	9.13	2.93	42.80	55.39
差	1.74	2.47	2.26	2.39	△0.35	63.17

ベンチマーク（BM）：東証株価指数（TOPIX）[*1]

※設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を起点として計算しています。

投資信託名	アクサ IM・グローバル（日本含む）株式ファンド（為替ヘッジつき）〈適格機関投資家私募〉
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の証券取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
投資信託	△0.09	4.32	10.42	△11.04	43.42	65.85
BM	0.62	4.57	10.76	△10.32	51.59	94.74
差	△0.71	△0.25	△0.34	△0.72	△8.17	△28.89

ベンチマーク（BM）：MSCIワールド・インデックス[*6]（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）

※設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2015年9月30日）を起点として計算しています。

投資信託名	日本債券インデックス・ファンドVA2＜適格機関投資家限定＞
委託会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に投資を行い、ベンチマークに連動した投資成果をめざします。

騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
投資信託	1.36	2.14	0.10	△2.04	△4.61	11.82
BM	1.40	2.22	0.31	△1.65	△3.53	18.21
差	△0.04	△0.09	△0.21	△0.39	△1.09	△6.39

ベンチマーク（BM）：NOMURA-BPI 総合指数[*7]

※設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2009年1月8日）の前日を起点として計算しています。

投資信託名	外国債券インデックスファンドV（適格機関投資家限定）
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の公社債に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
投資信託	1.26	3.65	△1.58	-	-	△2.44
BM	1.28	3.70	△1.19	-	-	△2.42
差	△0.03	△0.05	△0.40	-	-	△0.02

ベンチマーク（BM）：FTSE世界国債インデックス[*8]（除く日本、円換算ベース）

※設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2022年6月8日）を起点として計算しています。

《参考情報》 利用する投資信託 ［ 2023年3月末日現在 ］

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。

騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
投資信託	0.01	0.08	0.08	0.05	△0.09	1.96
BM	△0.00	△0.00	△0.02	△0.03	△0.09	1.43
差	0.01	0.08	0.10	0.08	△0.00	0.53

ベンチマーク(BM):日本円無担保コールオーバーナイト物レート*5により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。

※ 投信信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

用語説明

＊1 「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又はJPX総研のグループ会社(以下「JPX」といいます。)が所有しています。
JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

＊2 「S＆P500種株価指数」とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社が公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属しています。S＆P500種株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)は、S＆P500種株価指数(米ドルベース)に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。

＊3 「MSCI欧州株価指数」とは、MSCI Inc. の算出する欧州株式市場の動きを示す指数です。MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。
また、MSCI Inc. は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI欧州株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの)は、MSCI欧州株価指数(現地通貨ベース)に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。

＊4 ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

＊5 「日本円無担保コールオーバーナイト物レート」について。コール市場とは、民間金融機関が短期的な手元資金の余剰や不足を調整するための市場をいいます。
このコール市場において、金融機関間で、担保なしで、翌日に返済することを条件に、短期の資金を貸し・借りする取引に適用される金利を「無担保コールオーバーナイト物レート」といいます。

＊6 「MSCIワールド・インデックス」とは、MSCI Inc. が世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。
MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
MSCIワールド・インデックス(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース)は、MSCIワールド・インデックス(配当込み・現地通貨建て)に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。

＊7 「NOMURA-BPI総合指数」とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の債券市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。
なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

＊8 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について ①

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。
特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、このリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。
運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。
特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待通りでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

＜年金支払開始日前＞

●特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用(増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の**2．0%**	保険料から契約初期費用として2．0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。(増額費用も同じ)
保険契約管理費(積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して**年率1．2%***	当社の経費に充当されます。(基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

＊ 毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1．2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について　②

●ご契約の内容と取引の内容による費用
特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費（件数比例額）	月単位の契約応当日	毎月　**100円**	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目**1,500円** 2回目以降は1回につき**2,300円** (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は**無料** 2回目からは1回につき**800円** (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利**1．2%**	ご契約者に対する貸付制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除費用	解約時	積立金額の **8．0%～0．8%**	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、積立金額に対して解約控除率（8%から0．8%）を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の **8．0%～0．8%**	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率（8%から0．8%）を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1) 月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数
※ ご契約者に対する貸付制度は、ご契約が成立後、当社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。
※ 将来、上記の内容が変更になることがあります。

●その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用		備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30	**年率0．99000%程度**(税抜0．9000%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50	**年率1．10000%程度**(税抜1．0000%程度)	
		ライフ・ソリューション70	**年率1．21000%程度**(税抜1．1000%程度)	
		日本株式	**年率0．88000%程度**(税抜0．8000%程度)	
		世界株式	**年率0．55000%程度**(税抜0．5000%程度)	
		世界債券	**年率0．085525%程度** (税抜0．07775%程度) *1*2	
		マネープール	**年率0．03575%～年率0．50600%程度** (税抜0．0325%～0．4600%程度) *3	

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。
信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。
また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客様はこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。
これらの運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

*1 世界債券の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。
各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動などに伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。

*2 世界債券の運用関係費は、主な投資対象である外国債券インデックスファンドV（適格機関投資家限定）とそのマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指示を行った場合は、それらの信託財産に属する品貸料のうち信託財産に属するとみなした額の100分の50以上の額を収益として純資産額に加算します。残りの額は、信託報酬として純資産額から控除します。

*3 マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

＜年金支払開始日以後＞

●年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の 契約応当日	支払年金額の**1．0%**	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※ 年金管理費は、将来変更となる可能性があります。

【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ https://www.axa.co.jp/